

知見の囲炉裏端

サイバー攻撃への対処策



技術経営士の会 森下 俊三



東京五輪もコロナという災禍の中で無事終わった。報道を見る限りは、大会運営へのサイバー攻撃に対して大きな被害も無かったようで、関係者のご努力に敬意を表したい。

サイバー攻撃は、企業経営者にとって頭痛の種の一つ。小生が会長を務めている一般財団法人関西情報センター（KIIS; Kansai Institute of Information Systems）では会員企業に定期的にアンケート調査を行っているが、サイバー攻撃は極めて関心の高い事項の一つである。

特に中小企業の経営者には、まず言葉がわからない、内容が理解できない、自社のシステムでどう対処するのか、誰に頼んだらいいのか、出入りのITベンダーは自社の得意野以外は頼りにならない、また専門業者から新しい提案を受けても中小企業の担当者では導入効果がよくわからないので採用の判断ができない等、悩み事が多い。

このため KIIS では2018年から神戸大学森井教授を座長とした「サイバーセキュリティ研究会」を立ち上げ、三つの柱で事業を推進している。

第一の柱は、実践的な人材を育成する事業で、「セキュリティ担当者コース」と「マネジメント人材コース」の二つの研修プログラムを行っている。各々1コース10回の講義と実習で、講師は大学の教員と産業界の専門家をお願いしている。このような系統だった総合的な研修は、他にあまり見当たらないと、参加企業の評判は上々で、毎回多くの参加者がいる。

第二の柱は、「セキュリティ最新情報サロン」という、クローズドな幹部向けの会合で、年5回ほど実施している。変化の激しいホットな話題について、専門家をゲストに招き、「この場限り」ルールで、自由な情報交換の場となっている。

第三の柱は、広く啓蒙するための無料のセミナーで、KIISの自主セミナーのほかに近畿経済産業局、近畿総合通信局との「関西サイバーセキュリティネットワーク」の活動も実施母体としてイベント、リレー講座等を行っている。

この取り組みを始めて4年目になるが、昨年からはコロナ対策でネットを使った遠隔セミナーとしており、会員企業以外に全国からセミナーへの参加が増えている。サイバーセキュリティのような地味な仕事をしっかりと実践していくためには、まとまった正確な情報を提供する場が企業経営者あるいは担当者に求められている証であろう。

KIISのような地域の情報化推進のシンクタンクは、先端技術の大学と、サイバーセキュリティ専門企業とそれを実装する企業の三者の間に立って、実装する企業に適切な情報や機会を提供していく地域社会の「場（プラットフォーム）」の役割をこれからも果たしていきたいと考えている。

（こちらの記事は2021年8月18日に執筆されたものです）